

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

| | | | | | | | |
|--------|-----------|-----------------|-----|----|-----|-----|-----|
| 人口 | 3,266 | 人(H23.3.31現在) | 実収支 | 赤字 | 比率 | - | % |
| 面積 | 133.10 | km ² | 決算 | 赤字 | 比率 | - | % |
| 人口密度 | 4,058,469 | 千円 | 実収支 | 赤字 | 比率 | 6.6 | % |
| 入出 | 3,822,961 | 千円 | 将来 | 負担 | 比率 | - | % |
| 支費 | 362,086 | 千円 | 市 | 町 | 村 | 類 | H18 |
| 標準財政規模 | 2,560,002 | 千円 | (年 | 度 | 毎) | H21 | -0 |
| 地方債現在高 | 3,811,810 | 千円 | H22 | -0 | H20 | -0 | |

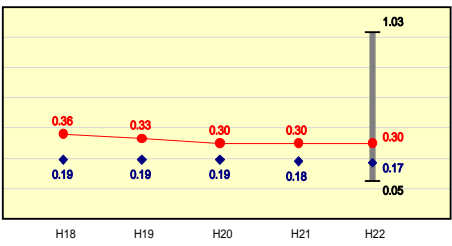


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 7/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

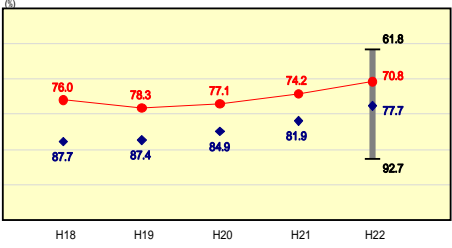


類似団体(-0.00型 人口5,000人未満・1次・2次産業就業人口80%未満・全国123町村)内においては比較的良好な数値を維持しているものの、特別土地保有税の課税停止措置等により平成18年度から減少を続け、今後は0.30付近で推移していくものと予測される。留保財源の減少により、住民サービスの低下をまねかないよう事務事業の効率化を図り、併せて財政規模の適正化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [70.8%]

類似団体内順位 13/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

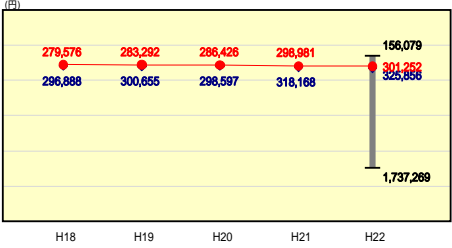


平成17年3月に策定した南牧村第1次行政改革プランの実行により、歳出の効率化と適正化を進めている結果として、70%台を堅持している。今後とも、経常経費の上昇を抑制し現行水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [301,252円]

類似団体内順位 46/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

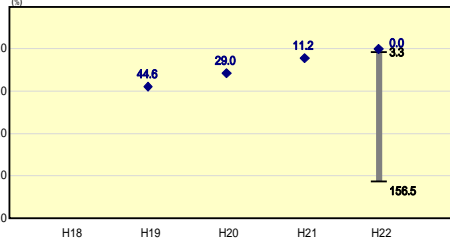


ほぼ類似団体平均となっている唯一の指標である。内容を分析すると、人件費において類似団体平均178,691円に対し123,859円と30.7%も下回っていることから、逆に物件費が類似団体を大きく上回っていることとなる。この要因のひとつとして中学生の海外研修事業の旅費が挙げられるが、本事業は村の独自事業として今後も継続していく(予定である)ので、物件費以外の人件費については今後とも計画的な定員管理と適正配置により人件費全体の増上を抑制し、維持管理費については、大規模な修繕が必要となる前向きな対応に努め、人件費・物件費・維持補修費全体の総額として現行水準を維持していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

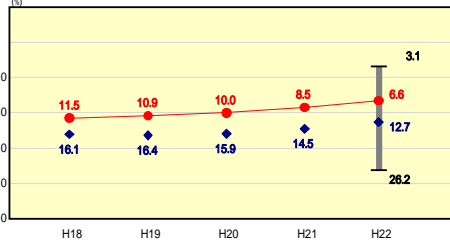


将来負担比率については「数値なし」となっているが、これは将来負担額を充当可能財源等が大きく上回っているためであり、実際の数値をあらわせば「230.2」となる。今後充当可能財源等の約6割を占める充当可能基金52億円の有効活用を図りつつ、将来負担比率を正数に転じさせないよう、中長期的な視点に基づいた財政運営を行っている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.6%]

類似団体内順位 6/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

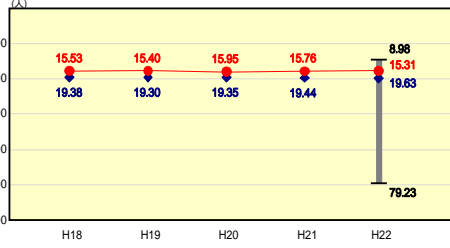


この数値も良好な水準を維持している。単年度数値の推移を見ると、20年度9.1%、21年度5.9%、22年度5.0%と、年々向上している。単年度あるいは短期間に大規模な投資が生じないよう、また前述の将来負担の状況でも述べた基金の有効利用と併せ、計画的な行政運営を行い現行水準を堅持する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.31人]

類似団体内順位 27/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

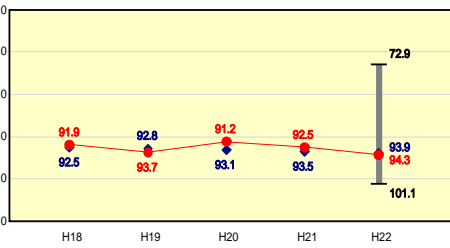


人口千人当たり職員数において類似団体平均より4.32人少なく、適正な職員数であると考えている。しかしながら、職員数のみに固執するのではなく、職員研修等を積極的に実施することにより職員の実を向上させ、住民の満足度を高め、努力を絶え間なく行っていく。

給与水準(国との比較)

ラスバイレズ指数 [94.3]

類似団体内順位 57/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



平成20年度に、人事配置等により類似団体平均を下回り、21年度もその水準を維持したが、22年度において類似団体平均を若干上回った。職員数が少ないため、変動が大きい指標であるが適正な定員管理と併せ、類似団体平均の水準を維持していく。